



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 茂木 哲哉
 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,457	12.2	774	△15.5	775	△28.0	168	△74.3
27年3月期第1四半期	25,362	1.5	916	26.3	1,077	60.3	654	264.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 695百万円 (△38.7%) 27年3月期第1四半期 1,134百万円 (106.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.35	—
27年3月期第1四半期	9.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	117,428	57,378	48.9
27年3月期	118,056	57,328	48.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,378百万円 27年3月期 57,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	13.8	3,400	6.2	3,800	3.7	2,350	1.2	32.78
通期	145,000	12.7	10,500	13.5	11,000	9.5	7,000	7.8	97.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	72,196,487 株	27年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	501,878 株	27年3月期	501,655 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	71,694,703 株	27年3月期1Q	71,703,423 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、円安や株価の上昇、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安による原材料価格の上昇、ギリシャにおける債務問題や中国経済の減速懸念など、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は、28,457百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。利益面におきましては「企業革新の実現」の基本方針のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)一丸となって販売数量の増加及び利益率の向上に向けた取組みを推し進めるとともに、当社グループの全部門において企業コストの削減を図るB X T C R (BX Total Cost Reduction)活動を継続推進しましたが、営業利益は774百万円(前年同四半期比15.5%減)、経常利益は775百万円(前年同四半期比28.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円(前年同四半期比74.3%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型商業施設向け重量シャッター等が好調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,434百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、営業利益は1,240百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大規模施設向けのスチールドアやパーティションが好調に推移したことに加え、有限会社西山鉄網製作所を連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,183百万円(前年同四半期比32.3%増)となり、営業利益150百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

3. サービス事業

修理・メンテナンス対応が好調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,530百万円(前年同四半期比3.3%増)となりましたが、営業利益は156百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

4. リフォーム事業

定額パッケージ商品のバリエーションの拡充やリピート率の向上に向けた取組みを推し進めましたが、住宅リフォームが低調に推移しました結果、連結子会社ゆとりリフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,571百万円(前年同四半期比19.6%減)となり、営業損失は126百万円(前年同四半期は営業損失150百万円)となりました。

5. その他

ゲリラ豪雨等による浸水防止用設備の止水事業が堅調に推移しましたが、産業用の太陽光発電システム事業が低調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は738百万円(前年同四半期比2.4%減)となり、営業利益29百万円(前年同四半期比31.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は117,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円減少しました。流動資産は72,340百万円となり、5,258百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(2,754百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(4,872百万円)、現金及び預金が減少(4,051百万円)したことが主な要因であります。固定資産は45,088百万円となり、4,630百万円増加しました。これは、のれんが増加(2,298百万円)、投資有価証券が増加(695百万円)、土地が増加(593百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は60,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円減少しました。流動負債は41,284百万円となり、700百万円減少しました。これは、短期借入金が増加(960百万円)した一方で、賞与引当金が減少(1,274百万円)、未払法人税等が減少(1,227百万円)したことが主な要因であります。固定負債は18,765百万円となり、22百万円増加しました。これは、役員退職慰労引当金が減少(14百万円)した一方で、退職給付に係る負債が増加(52百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は57,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。これは、配当金の支払い(645百万円)により減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加(566百万円)したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(168百万円)により増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,015	20,963
受取手形及び売掛金	37,469	32,597
商品及び製品	8,085	10,840
仕掛品	764	875
原材料及び貯蔵品	2,636	2,936
その他	3,746	4,238
貸倒引当金	△118	△111
流動資産合計	77,599	72,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,620	6,974
土地	9,014	9,608
その他(純額)	4,275	4,885
有形固定資産合計	19,910	21,468
無形固定資産		
のれん	121	2,420
その他	739	899
無形固定資産合計	861	3,320
投資その他の資産		
投資有価証券	11,555	12,250
退職給付に係る資産	2,002	2,007
その他	6,472	6,413
貸倒引当金	△343	△371
投資その他の資産合計	19,685	20,299
固定資産合計	40,457	45,088
資産合計	118,056	117,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,282	25,297
短期借入金	1,400	2,360
未払法人税等	1,854	626
賞与引当金	2,964	1,689
役員賞与引当金	172	42
工事損失引当金	28	14
その他	10,282	11,253
流動負債合計	41,985	41,284
固定負債		
長期借入金	80	80
役員退職慰労引当金	494	480
退職給付に係る負債	16,885	16,938
資産除去債務	49	50
その他	1,232	1,215
固定負債合計	18,742	18,765
負債合計	60,727	60,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,297	12,297
利益剰余金	25,963	25,486
自己株式	△155	△155
株主資本合計	53,157	52,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	3,613
土地再評価差額金	△79	△79
為替換算調整勘定	148	143
退職給付に係る調整累計額	1,056	1,021
その他の包括利益累計額合計	4,171	4,698
純資産合計	57,328	57,378
負債純資産合計	118,056	117,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	25,362	28,457
売上原価	17,918	20,327
売上総利益	7,444	8,129
販売費及び一般管理費	6,527	7,355
営業利益	916	774
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	99	113
助成金収入	0	27
貸倒引当金戻入額	66	0
その他	67	45
営業外収益合計	236	190
営業外費用		
支払利息	13	9
持分法による投資損失	39	155
その他	24	23
営業外費用合計	76	189
経常利益	1,077	775
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,076	776
法人税等	422	607
四半期純利益	654	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	654	168

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	654	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	541
為替換算調整勘定	△19	△4
退職給付に係る調整額	△19	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	45	31
その他の包括利益合計	480	527
四半期包括利益	1,134	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,029	9,206	3,417	1,953	24,606	756	25,362	—	25,362
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	670	0	145	—	816	33	849	△849	—
計	10,700	9,206	3,562	1,953	25,423	789	26,212	△849	25,362
セグメント 利益又は損失 (△)	1,229	120	185	△15	1,520	43	1,563	△646	916

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△646百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△644百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	10,434	12,183	3,530	1,571	27,718	738	28,457	—	28,457
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	705	2	136	0	844	45	890	△890	—
計	11,139	12,185	3,666	1,571	28,562	784	29,347	△890	28,457
セグメント 利益又は損失 (△)	1,240	150	156	△126	1,421	29	1,451	△677	774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△677百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△674百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに有限会社西山鉄網製作所の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額(償却前)は、当第1四半期連結累計期間においては2,436百万円であります。